

第3回生活の安全と豊かな環境を目指す検討小委員会

日時：平成19年7月17日(火) 15:30～17:30

場所：第三博多偕成ビル4F会議室

1. 開会

事務局：副局長あいさつ、資料確認、委員・アドバイザー紹介

2. 議題

(1) 第2回小委員会の主な意見について

(2) 生活の安全と豊かな環境に関する方向性等について

【小松座長】 それでは、これからの議事は私が進行させていただきます。よろしく願います。まず議題(1)第2回小委員会の主な意見について、それから、(2)の生活の安全と豊かな環境に関する方向性等について、事務局より説明をお願いします。

【事務局】 第2回の検討小委員会におきます主な意見です。九州圏のプレ協議会で新たに設けておりますゲストスピーカーからの提言を考え合わせるということで、ゲストスピーカーとして島根県中山間地域研究センターの笠松研究員からご提言をいただいた後に議論をさせていただきました。ゲストスピーカーからの提言でございますけれども、中山間地域と都市と自給圏域というものを考え合わせる中で、発展の方向性を見つけ出していこうということでございました。自給圏域というのは、食糧・エネルギーの持続的能力だけでなく、災害を生まない容量を含めて考えてくべきであるというご提言でございました。

主な議論、次のページですけれども、まず論点2、減災関係を重視したソフト対策の推進ですけれども、資料のつくり込みがソフト対策についてでしたが、ハード・ソフトは車で例えれば両輪でございますので、両方考え合わせなければならぬということで、本日、ハードの部分についても、少し触れさせていただいております。その中で、ソフトについてはさまざまなハザードが存在するわけで、そういうものを共有化し、重点化していくことが非常に大切であるということ。また、そこに至る前に、国・自治体の責務として正確な情報を収集し、提供していくということは非常に重要であるし、そういうふうな観点を取り組みの中にも、反映していくことが重要であるというお話がございました。災害等がありましたときに、迅速な復旧等をやっていくという観点や、平時においても森林保全等の問題もありますので、そのような観点も見落とすべきでないということがございました。

次に、多様で美しい九州圏の保全と継承という中では、環境教育というものはもはや意識の2分化、すなわちどんどんと積極的にやられていかれる方と、周囲と調和をとりながら、つられてやる人に2分化しているということもあるので、創意工夫を引き出す実践教育が必要であるという観点や、そもそも美しさというものについては合意がまだなされていない。合意も必要であるし、これからはそういう美しさというものは、お金で買えない文化の伝承とか、文化の創造という観点からも、見ておかなければならないというご指摘がございました。

このような議論を通しまして見えてくる将来像が資料2-1でございます。今申しましたことは左側から2列目のところで大体まとめさせていただいており、見えてくる九州圏の将来像といたしまして、地域の安全性、防災を担っていく人材が、継続的に確保されていくという姿の中で、担い手の育成は重要であるということで、それを支えるのが行政機関としての的確な情報の提供や、セーフティネットを形成していくということです。地域社会を営む上におきましては、循環型社会がよろしいわけですけれども、この循環型社会

というものは、下に示しますように、伝統や環境や文化などがバランスした中で、いろいろな手法がうまく組み合わされることによって築かれてくるということが、イメージとして見えてくるであろうということでございます。

本日は左側から2列目に示しますように、論点の1や4、それから、7や9ということで、中山間地域におけるサービスの確保ですとか、環境問題の取り組みですとか、海洋・沿岸域における総合的な利用や保全を、安全や環境の観点から委員の先生方にはご議論を、闘わせていただきたいと考えてございます。1枚おめくりください。本日は第3回目ということで、本来でございますと左から2列目のところで、中間レポートの骨子作成ということで、中間レポートも議論に入れて討議する予定でございましたけれども、本日は議論に集中ということで、次回等にやらせていただきたいということで、これについては最後のほう参考資料6で、詳しいご説明をさせていただきたいと思っております。

続きまして、ご議論いただきたい論点についてのご説明に移りたいと思っております。

【事務局】 引き続きまして、ご議論いただきたい事項ということで、論点1・4・7・9を資料2-2に取りまとめをしております。ご参考までに参考資料2ということで、詳しい資料をおつけしておりますので、同時に参照しながらごらんいただければと思います。

1ページめくっていただきまして、論点4です。論点4は「中山間地域、離島等におけるサービスの確保」についてでございますけれども、このような中山間地域、離島などの地域におきましては、福祉、医療などの社会サービスの十分な提供が、困難になってきているということから、これらのサービスを提供するために、広域的な取り組みが必要ではないかという問いかけでございます。現状のデータを下のほうに示しておりますけれども、離島人口では全国の半数、高齢者の割合が50%を超えた集落や、災害時に孤立のおそれがある集落が、非常に多く九州には存在しております。また、重篤な患者を救うための高度医療施設へのアクセスというの、ままたまならない状況を示しているところでございます。一方、救急医療の関連では、ドクター・ヘリが高速道路に着陸しまして、早期救命に当たるといった新たな取り組みもなされつつあるところでございます。このような点につきましては、高山先生からも以前ご指摘をいただいたところだと聞いております。

こういう現状を踏まえまして、対応の方向性について右手のほうに提案をしております。災害にあって孤立集落が発生した場合、あるいは、急病人などのその他の緊急時においても、さまざまな情報通信手段によって連絡をとったり、ヘリや高規格救急車などの輸送手段によって、高度な救急医療が受けられるように、都市、中山間地域、離島部におけるおのおのの機関が広域的に補完し、連携する体制が必要ではないか。また、高齢化が進む中で、お年寄りでも緊急時において的確に情報を受発信できるように、シニアネットの事例に見られるような生涯学習の場を活用するなどして、インターネットの操作ができる知識や能力を身につける、いわゆる情報リテラシーというものが、必要ではないかという提案でございます。

次のページは論点7「国際的な環境問題への取り組み」でございますけれども、地球環境温暖化の問題、それから東アジア諸国の経済発展に伴いまして、国境を越えて深刻化する大気や海洋汚染に対応するためには国際的な視点から取り組みを推進することが必要ではないかという問いかけでございます。現状データを下に示しております。温暖化に密接に関連していると言われております二酸化炭素は、海の酸性化を招いて生態系にも大きな影響を与えるおそれがあるという新聞報道もございます。また、環境のキーワードと言われておりますリサイクル、リユース、リデュースといった3R関連の法律の整備では、アジア諸国では整備が遅れており、今からといった状況でございます。また、九州には、下の方に書いておりますけれども、ごみが大量に漂着するといった問題もございます。

こういう現状を踏まえまして対応の方向性を右手に示しております。アジア諸国とのパ

ートナーシップによる、理想的な国際循環ということでございますが、環境問題への取り組みとしましては、アジアの中では日本の環境技術あるいは制度、それから人材を活用しまして、東アジア諸国への技術支援などを行うことによって、日本と東アジア諸国の資源循環を、パートナーシップで補完するような、国際循環といったようなものを提案しているところでございます。また、石油と比較しまして相対的に環境負荷も少ない風力、あるいは、太陽光、バイオマス、地熱、水力、波力などといった多様なクリーンエネルギーの活用などによって、温暖化問題へ対応するといった提案とか、条約など国際的なルールに基づいた取り組みについても提案しているところでございます。

次は論点9でございます。海洋・沿岸地域の総合的な利用と保全ですけれども、九州はご承知のように四方を海に囲まれておりまして、海洋資源にも恵まれているということで、これを後世に引き継ぐためには、水産物の安定供給や環境・生態系の保全を行っていくべきではないかという問いかけでございます。下に示すデータでございますが、九州はいかに自然が織りなす美しい景観の自然海岸、そして貴重な生態系を持っていること、また豊富な水産資源にも恵まれていることを示しておりますけれども、一方では、近年では漁獲量が半減してきているという状況もでございます。

このような状況を受けた対応の方向性を右側に4つの視点から書かせていただいております。水産物の安定供給のためには、沿岸域それから河川流域の連携というものが不可欠で、環境、景観、それから水質モニタリングといったものを、地域、住民をはじめとしたさまざまな主体の連携によって、取り組む必要があるのではないかという提案をしております。その中でもとりわけ有明海あるいは八代海といった閉鎖性の海域では、海域特有の生態系が存在するというところで、河川流域では国民参加の森林づくり、あるいは沿岸域では水質保全といった対策を図るとともに、これらの情報共有や連携をより一層深くする必要があるのでないかといった提案でございます。下の方に美しい海岸・沿岸をつくるためには流域が一体となった担い手を育成するということや、海域の利用あるいは保全のための調査研究がさらに必要であるということをご提案しております。

次のページは論点1でございます。先ほど事務局から説明したとおり、今回の小委員会における追加論点でございます。「近年の気象変動等に備えたハード対策の推進」ということでございますけれども、先日も台風4号が九州に上陸して各地に大きな被害をもたらした。きのうは新潟の中越地方で大きな地震が発生しまして甚大な被害をもたらしました。いまだに余震が続いている状況で自然災害の恐ろしさを改めて感じるわけです。地震被害のほかにも、気候変動による集中豪雨などの不安定化というものが懸念されておりました。大きな災害が頻発するおそれがあるということで、災害を未然に防止・軽減するための対策が必要ではないかという問いかけでございます。現状のデータでは、強い雨の発生が長期的に増加傾向にあり、台風も九州には多く接近するようにだんだんできてきている。そういう中で、防災等の情報伝達手段の要となる地域イントラネット、これについて中山間地域や離島部では未整備のところも多々あるという状況でございます。

こういう状況を受けて対応の方向性を右側に提案しているところでございます。災害に強い安全な圏土をつくるというためには、陸上とか海上あるいは空路といった輸送路、それから情報通信基盤の強化によって、リダンダンシーとかあるいはオルタナティブといたしますけれども、そういう代替性のある機能を有することが必要である。あわせてハード的な対策となる土砂災害、治水、津波、高潮、地震などに備え、整備効果を踏まえつつ対策に取り組む必要があるということをご提案しております。事例としまして、先日も地震がございましたが、大きな被害をもたらした中越地震の復興に大きな役割を果たした高速道路のリダンダンシーについて載せております。以上で説明を終わります。

【小松座長】 それでは、ただいま事務局より前回の議論の振り返りとそれに対する整理、

あわせて、今回議論をいただきたい論点について説明がありました。事務局が作成した資料をたたき台にして、あるいは、全く別の視点からでも結構ですが、いかに九州らしい方向性を見出していくか、また、九州のためになるような方向性を見出していくか、いろいろなアイデアをいただきたいと思っています。もちろん九州は日本の中の一地域なのですが、日本全体はまた日本全体で考えることがあると思いますので、ここは九州のために、九州らしい方向性を議論していただきたいと思います。どの項目からでも構いませんので、委員の先生方どうぞご自由にご発言をお願いします。

【大貝委員】 論点7の国際的な環境問題の取り組みの中で上げられている資源循環、気温の変動、災害、エネルギー、海洋の他に、参考資料にはあるが、最近問題になっている、黄砂の話、つい5月、6月に出た光化学スモッグの問題がある。光化学スモッグは、例えば熊本の牛深で出るとか、北九州、福岡で出ましたが、今までと全然違う。解説されていた九大の先生は、はっきり中国の影響だと言われており、このような大気環境が、九州、特に黄砂等を含めて直撃してくることに對しての項目が必要である。向こうがなかなか認めないし、対策の取り方は非常に難しく共同研究しましょうという段階だと思うが、やはり何か入れないといけない。

【小松座長】 では、取り掛かりとして論点7に絞っていきます。確かに、大貝委員が言われた黄砂の問題、今日もかなり煙っていて車で来る途中に都市高速を通りながら、黄砂じゃないかなと思いつつ来たのですが、随分頻度が高くなっていると感じます。他に論点7についてご意見がございませうか。

【島谷委員】 今おっしゃったとおりだと思います。ここの書き方が全体的に具体性が乏しいなという感じが少しします。気象庁を見ていると黄砂の観測がないと大体出ているんですが、実際には出ている。九州はモニタリングをきっちりやるとか、中国と何らかの関係、行政機関との連携とか、もう少し踏み込んだ形での記述が欲しいというのが1点。

もう一つは、やっぱりアジアのリーダーシップを、当然、日本がとらないといけない。特に九州は入り口にあつて、韓国の清溪川（チョンゲチョン）を皆さんご存じかと思いますが、あの復元に当たつても紫川がモデルになっている。要するに九州にしか見に来ない。そこから先には見に行かないので、先進的な事例をきっちり九州の中で示していく、九州はアジア戦略の場合に重要だという位置づけを行い、先進的な取り組みが九州に集中するような仕組みを考えていく必要があるのではないかと思う。

それから全体的に文章に英語が多くて分かりにくいので、「トレーサビリティ」等は、なるべく日本語にしていただけるとありがたい。

【小松座長】 黄砂の問題は国としてはなかなか認めないが、中国の研究者は十分認めている。北京の清華大学などの研究者は「北京自体が、最近すごくひどい」ということを常々言っている。国となると責任問題みたいなものがあつて、なかなか言えないようである。

【北村委員】 論点7で漂着物のことに言及しています。「論点9の海洋・沿岸域圏の総合的な利用と保全」と密接に関係してくると思うので、論点9でも漂着物の問題に言及して頂きたい。漂着物の問題は国際的な問題であり、九州の海岸に漂着しているほとんどが外国のものだと聞いております。そのことを考慮していただきたい。

【小松座長】 関連して、つい二、三週間ほど前だったと思うが、テレビのニュースで、対馬に韓国の若者が漂着物の清掃をするボランティアで来ていて、また、外国の若者が来

て清掃作業をやっているのを見て、対馬の住民の方たちが協力して手伝い始めたというニュースであった。漂着物の問題というのは、ボランティアみたいなものが1つの形で、少しずついい方向に持っていくことで道筋の1つになるのではないかなと感じている。

それから、新しいエネルギーのところ、水力発電というのがあるが、このままだと、これは従来のダムをつくって、大規模な水力発電というイメージしかないの、最近盛んに言われている小規模水力発電、ちょっとしたところで小規模な発電をやる小規模水力発電の記述をすべきである。

【磯委員】 ごみ発電も少し始まっている。循環型ということで考えると、小規模であっても都市域に発電所をつくって、その場で何とか処理したいというイメージもあるので、それも入れていただければと思う。

【佐藤委員】 先ほどの黄砂に関連して。アジアの森林再生と砂漠化の問題との関連が大きいと思う。九州からもかなりボランティアで向こうに植林しているが、技術協力含めて日本の森林管理技術や経験が生かせるような形が、国際協力、国際的な環境問題に必要である。

【大貝委員】 環境に関してかどうか不明だが、資料2 - 1の将来イメージとしてバランスのとれた循環型社会とかいうのがある。都市部、コンパクトタウン、里地・里山という形の中で、一体何のためかをきちっと押さえて書くべき。我が町を皆が愛していますから、それを底上げしていくということは非常に皆さんのいわゆるメンタル・精神にヒットする。しかし実はそれが、国際的な環境問題への取り組みの一番の基本、草の根だということを書きこんで書くべき。自分たちでやっていることは非常に小さいことであって、たいしたことではないという考え方とか、なかなか広がりを持たない場合が結構ある。先ほどの紫川のように、韓国の事例になる、要するに私たちが暮らしをきちっとしていくこと、農業だろうと都市の問題だろうとまちづくりだろうと、小さな活動が必ず世界に広がっていくことを書き入れて欲しい。ふるさとと例えば困っている東南アジアの地域が素直に結びついて活動が広がっていくイメージ。これからの、行政だけ産業だけでない、市民が活動に入って果たす役割というのは、実は自分たちの地域をきちっとすることである。いろんなところに散りばめられてはいるが、九州という自然豊かな中で暮らしていく人間の責務・義務であり、また権利であるということを書けるのではないかなと思う。

【小松座長】 ワンガリ・マータイさんが、私の植樹や植林の活動は家の裏庭から始まったと言っていることを思い出したが、身近なところから始まるということか。

【高山委員】 大貝先生のご意見というのは非常にいいと思う。対馬の漂着ごみのボランティアの話とか、自分の地域をよくしようという小さなことが実はちゃんとつながって、徐々に大きな動きになっていくということを具体的にあらわした方がよい。国際環境の取り組みというのは国の問題になってくるので、九州独自ではなかなか難しいけれども、九州で小さな取り組みをどんどんやっていくことによって、国際的にも影響を与える可能性がある、こういう活動が有効だということ表現すべき。

【佐藤委員】 今お二人が言われた小さな取り組みからということ是非常重要的視点だと思う。同時に、九州というのは水俣の経験があるので、きちんとアジアに伝えるという視点を環境問題の九州の特徴として入れるべきではないかなと思う。

【荒牧アドバイザー】 先ほど紹介があったが、委員会の提言を出していただきたいと言われたときに地球規模の環境問題がベースにないといけない。たとえば、ハイリゲンドムでは炭酸ガスの排出量を半分に減らそうという目標を掲げて、みんなで動くということを行い始めたわけだから、譲れない線というのがある。そこはもうベースとして置いておこう。そこに向かって、人類の共通の問題について、九州ももちろん受けて立つというところからどうするのか。

九州のエネルギーをどういうふうにするのかというときに、火力の天然ガス、石炭、石油を減らしましょう、新しいエネルギーを増やしましょう、までは誰も異存がない。ところが、原子力の評価が定まらないから、例えば単価がもう全然違ってくる。私たち佐賀大学は海洋エネルギーを最大の売りにして頑張っているが、コストでとてもかなわない。これを九州がエネルギーとしてどのところに位置づけるか、そして、それを皆さんが合意するかどうかということが非常に重要で、幾らやっても原子力より高いという話になって、代替エネルギーは全く進まない。

九州電力のプルサーマルは、何かトッランナーになってしまって、今、参議院選挙の候補者にどうするつもりですかということ聞かれる。一自治体の佐賀県の人たちが受けて立たざるを得ないけど、福岡の人は聞かれない現状が議論になるべき。だから、九州でエネルギーを議論する時には原子力が根幹を担ってしまうから、もう少し議論して、国の仕事だから国が決めたらそのとおりやるというだけではなくて、皆さんたちに認識してもらわなければならない。

【小松座長】 まさに荒牧先生のおっしゃるとおりだと思う。ガソリンがどんどん高くなって、今は甘受している。だから、いずれ電気代も2倍、3倍になってもしょうがない、地球環境のためにはあえて受け入れざるを得ないという時代が来るのかもしれない。それと、地球温暖化の問題が前提になるという部分、まさに九州は日本の中では真っ先に亜熱帯化するわけですから、ほんとうにこれが全ての大前提である。

【外川委員】 私が一番この論点7の担当ということで、一言だけ申し上げたい。漂着廃棄物のことに関して感想を1つだけ述べさせて下さい。実際に漂着ごみで古くてずっと続いているのが、個体数とかから見たら圧倒的にプラスチックである。見えないプラスチックが実は深刻で、大抵粉々に砕けていたり、海の中で浮遊したりして、それを魚介類が食べているとか。鹿児島大学水産学部の藤田先生の研究では、やはり韓国、台湾、中国から九州北部に流れてくるけれども、日本からは太平洋のミッドウェイの方へ行って、そのアホウドリが食し、それで栄養がとれなくて死んでしまうというケースもある。要するに見えないというところがすごく怖いところ。

一番重要なのは情報発信でして、東京のほうの人はほとんど知らない話である。おそらく九州で、対馬でといった話はだれも知らない話である。産業的にもちょっときつい話があって、対馬の海産業者と話すと、日本の食品の安全に関する意識は非常に高いので、海草とかの加工食品にプラスチックがついていると文句を言う。ところが、きちんと検査するときの労賃、コストは絶対に上乗せできないということで、「もう山に上がる」「シイタケとかの方がよっぽど効率いい」と言っている。漂着ごみがどれくらい来ているかというのも、つい最近NPOとかが中心になって、環境省・国交省が昨年初めて15万トンというデータを出してきたので、まずファクトファインディングして、九州から徹底的に情報公開するということが、何よりも求められているということを感じている。

国際資源循環とか法整備に関しては、ちょっと細かいところを後で事務局のほうに連絡する。

【小松座長】 時間の関係もありますし、ほかの論点についていかがか。

【北村委員】 論点9ですが、土砂移動の問題、海岸の場合は浜がやせるという問題を取り上げる必要があるのではないのでしょうか。土砂移動の問題は、山から海までが対象となり、論点8や中山間地域の問題とも関連してきます。

【小松座長】 おっしゃるとおりで、有明海なんか土砂供給が相当問題、二枚貝の生産とか。浜がやせるだけではなくて、海の生態系に対しても土砂供給は非常に大事なもので、これは是非反映していただきたい。

【島谷委員】 内湾の管理、海岸の管理だとかを考える場合に、当然流域という単位を超えたような行政的な枠組みが必要だと思う。そこが一番今課題で、そこにどういうふうに行っているんな利害関係者が絡まる中で、市民参加型でやるかということがない限り、この問題というのは多分解決できないと思う。ですから、もう少しそういう枠組みが出てこないと研究したって生かされませんし、担い手を育成してもだめだと思う。九州が一番問題があるので、内湾全体を管理するような、各行政機関が関連したようなシステムが必要なのではないかと思う。是非、その辺に踏み込んだ記述をしていただきたいと思う。

【小松座長】 まさにそのとおり、有明海の問題1つにしても、責任はほんとうに明確になっていない。4県それぞれの考えがという感じで。国がある程度リーダーシップとしてやるものでしょうけれども地元じゃないですから難しい。地元で責任を持ってやれる、行政の枠組みとか、担当の枠組みが絶対必要になると思います。

海洋関係の論点9、水産物の安定供給云々というのがある。地球温暖化が大前提になると、将来、穀物生産、引いては畜産もが非常に難しくなる。水産物がほんとうに強力なたんぱく源になってくる可能性が強いと思っている。そういう意味で、水産物の安定供給よりも、むしろ将来の我が国での食糧供給に対しても、非常に大きな役割を果たすことになるという視点が必要ではないかなと思っている。将来、水不足が心配されるわけであるが、水産物というのは淡水が要らない唯一のたんぱく源なのだから。

【磯委員】 沿岸域、内湾に影響するものとして、河川流域というのが非常に大きい。項目は水質保全が中心なんですけど、養殖なんか行きますと、実は水質よりも水量そのもののがかなりきいてくる、全然、淡水が流入しないというのは、非常にまずい。どの程度流す必要があるかということも、きちっと押さえる必要があると思う。砂の動きの問題も、河川流域をなるべく自然状態に近い形に復元しておいて流していくという形にせざるを得ないと思うので、河川と沿岸域とのインターラプションのところをもう少し深めていただけないかなと思う。

【小松座長】 論点4についてはいかがか。

【荒牧アドバイザー】 言葉として「中山間地域、離島等における」とあり、対応の方向性では中山間部、離島部、都市部とあるが、都市部の中でも、3万とか4万とかの規模の都市は、都市部と言えるのかどうかという感じがする。

それから九州の安全・安心というのは、食だけが出ている気がするが、医療とか年金、暮らしを立てるといふことの問題はどの委員会で議論するのか伺いたい。

【事務局】 完全なお答えになるかどうかわかりませんが、自立の検討小委員会が午前中

にあった中で、九州を俯瞰したときに、中枢・中核都市から始まり、地方中小都市、それから、中山間地域まで、機能をどう分担してという議論をさせていただいております。平時の中で安心安全で暮らしていくところは、午前中のところで少し議論を進めていただいたのかなと考えております。

ここでは安全安心を考えていくという小委員会の設定になっておるものですから、どちらかという、エマージェンシーに近いほうを提示させていただいております。ただ限定する必要はございませんので、全体を合わせる中でご意見として書き込んでいこうと考えております。

【高山委員】 昨今一、二年の状況は、荒牧先生が言われるように、大都市とそうじゃないところでの差が明らかになってきている。今まで離島よりははるかに環境がいいと思っていたのが、実はほとんど変わらないぐらいになってきている。この福岡県の医師数でも、ほんとうに大都市と言われるところ、大牟田が何でこんなに高いのかわからないが、福岡市と北九州市は多いけれども、その他の例えば久留米であっても、そんなに多くないというのが現実である。福祉になるとそれぞれの小さい地域が、まず福祉対応していかなければいけないけれども、医療に関しては運ぶか供給するかしかないものだから、運ぶ手段として道路網を整備して車で運ぶ、さらに距離のあるところはヘリで運ぶ。供給するということでは、まだ現実的ではないが、医師が短時間で行って診療して戻る、1つの新しい違う視点という意味で言葉はよくないが医師をデリバリーする。夜間の医療は派遣できる医師もなかなかいないので、患者さんをいかに運ぶか。その手段として空もあるし、陸路もと。

【小松座長】 私の故郷がまさに中小都市だが、我々団塊の世代が自分の故郷へ帰りたいたいという人が結構いるが、ネックの1つが医療である。逆に医療がかなり保証されれば、自分の故郷へ帰ってもいいよという気持ちが、もうちょっと出てくるかなという感じがする。

【島谷委員】 ゲストスピーカーからの提言のように、やはり自給圏域の確立みたいな概念が非常に重要で、特に公共事業のあり方自体も開発型から、自然と共生するような形の公共事業に変えていく必要があって、なるべく材木を使ったり、いろんな形で維持管理型の公共事業に変えていったほうがいいと思う。特に離島なんかは公共事業による環境破壊がいまだに非常に激しいので、少し踏み込めないかなと思う。地域の中で資源が回るような形の公共事業が変わっていくと徐々に自立していけるので、こういう問題とともに、いかに資源を循環させるかというポイントで、離島振興法とかで公共事業のやり方をもう一回問い直すというのが重要かと思っている。離島というのは物を本土に送ると、金がかかってだめだ。中山間も多分一緒だと思うが、物を運ぶと絶対もうペイできない。来てもらうことが重要であって、観光だとかいうことは基本的に中山間地域・離島については重要なポイントで、そういう観点で物を見ていく必要があると思います。

【小松座長】 そうすると、この論点4のタイトルは必ずしも適切ではないということか。

【島谷委員】 大きいのです、サービスなんて。

【大貝委員】 確かにサービスということから考えたら、こういうイメージで重要なのだが、最近、例えばメディカルラリーというふうな形で、医療と救急と住民、医療が来るまで、救急につなぐまでの市民側の参画みたいなことが、少しずつ出てきている。例えばヘリでも台風だったりしたら飛ばない。こうした取り組みも、少しは入れていただければと

思う。緊急時に情報の受発信だけではなく自分たちが考える、それから医療関係と連携をしているという安心はあると思う。

それと、情報リテラシーのところ、シニアネット、これはアメリカでは非常に進んでいるが、韓国では国を挙げてやっている。プサンならプサンで取組みをしている。はるかに規模が大きく、一番弱い、50代、60代とかの女性、これをターゲットに取り込んで、非常に楽しい形で訓練をして、ボランティアとして活用していくようなことをやっている。クリーンスイープ活動、学校であるとか公共施設にボランティアとして行って、コンピュータウイルスとか古いデータを整理してあげるという活動が行われていたりする。事業を興すとかの男性の理論でなく、いわゆる普通のおばちゃんたちが簡単に使えるとか、いろんな活動までは行けてないというところがネックなのかなという気がする。

【北村委員】 中山間地域でのインターネットの利用状況が書いてありますが、鹿児島ではまだ回線が来てない中山間地域があります。このような地域では利用したくてもできません。また、鹿児島県内の中山間地域では携帯電話が通じない地域がたくさんあります。サービスという観点からいうと、そういう地域をなくしていくということが必要なのではないかと思います。離島に関して言いますと、ゼロエミッションということは非常に大事で、屋久島の取組みをフォローし、いいところを抽出して、離島に適用していくことが考えられます。適用するに際しては、離島で質のいい生活をするためには、お金がかかるのだという認識が必要だと思えます。

【佐藤委員】 中山間で高次医療施設まで運ぶときだとか、災害のときにいわゆるプロパーの消防員ではなくて地元の消防団というのが非常に大きな役割を果たしている。地元住民が四十数歳まで全員消防団に入って、高齢者が脳溢血になったときに緊急に運ぶといったことを、今やっているわけですが、最近、消防団活動を担うべき40代、50代前半ぐらいが、かなり社会減をしているという状況がある。九州というのは豪雪地帯でないのも、高齢者でも元気でいれば集落に住めるという条件あると思うが、そういった40代、50代で特に教育費がかかる世代が、一気に他出しているというのが非常に問題だろうと思う。

ここでは医療の問題が中心に書かれているが、教育の問題だとか、安心して産めないという問題だとか、高齢化だけではなくて次の世代を担うべき人たちの定住条件が非常に悪化しているという問題は、ぜひ取り上げていただければと思う。

【事務局】 今、ご議論いただいた後半の部分のところ、これも自立的発展の委員会で同じような議論がございまして、地域にいかにお金を落としていくかという完全に経済の部分、第2、第3の職業を持って地域の中に貢献して豊かな暮らしをつくっていくという話もございました。先ほど言いましたことの繰り返しなるかもわかりませんが、本小委員会ではエマージェンシーのところを中心ですが、レポートのときには合わせて見ていただいて理解を深めていただくという手段、そのあたりで少し工夫を加えさせていただくということで、いかがかなと思っております。

【小松座長】 いずれにしても、大都市が非常にいろんな面でそろっている、また、利便性が高いということで、大都市にどうしても集中しがちなのだが、日本という国は大都市だけでやっていける国ではない。前回、ゲストスピーカーの笠松さんが言っていたように、ほんとうに中山間地域、中小都市が健全にならない限り、日本はやっていけない国なんだということで、地域をどう立て直していくか、どう魅力あるものにしていくか、これは安全安心だけの問題ではない。

プレ協議会からの出席の委員の方、もし意見ございましたら、どうぞご発言お願いしたい。

【外川委員】 論点7で先ほど言い残した2つほど言わせていただく。最近の環境問題の取組みということで九州らしさというところについて、いろいろとお話がありました。確かに水俣の取組みは非常に考えることもあり、また、北九州は環境首都ということで頑張ろうとしているということである、もちろんすごく重要であって、ぜひPRして、応援していくべきところであるのですが、それがアジアと、世界と適合しているのかどうか。

国際資源循環は北九州でリサイクルリンクを整えたのに、経済の原理でどんどんどんどん外国に流れてしまう。経済の原理だからとめようはないのだけれども。しかし、中国等から、日本はごみを輸出しているのではないかと。1つの担保、保険としてトレーサビリティが重視されているが、現状では政治的に利用されるだけではないのか。

もう一つ、アメリカを議論の土俵に乗せるというのが中途半端な状態でとどまっていて、いかに国際資源循環についての長期的なウイン・ウインをつくっていくかということに関しては、さらなる戦略的なものがやっぱり重要だと思える。

私自身、解は特に描いてないのだが、九州で何が一番かと考えると、人というか、家族とか、村とか、自治会の伝統社会にも、あるのではないかという自立の委員会の議論もあって、消防団とか、九州で誇れるものをもう少し検討しながら、海外諸国で結構参考になるような情報発信、PRが重要かなと思う。その意味でも中山間地域とか離島の新しい意味での振興といったものは、重要な視点を与えるものだと思っている。

【島谷委員】 次のテーマとも関係あるかと思うが、前回、議論されているようなのですが、安全安心のときに基本的には減災だとか、防災と一緒に語られているんですけども、住んでいる人でほんとう一番困るのは、災害復興の期間なのです。復興が一番長い。学問も災害復興学というのはほとんどないが、復興のときこそ小さいコミュニティの場合は、いろんな情報をいろんな人が欲しいので、復興のシステム、情報も含めたそういうシステムをどうしていくかという辺りも入れていただきたいなと思う。

【小松座長】 今のお話は論点のどれに？

【島谷委員】 中山間地域もそうですし、防災のところもそうです。論点1・2・4ぐらいですかね。

【小松座長】 論点1についてもご意見等ございましたら、お願いしたいと思います。

【磯委員】 自然災害、特に風水害、土砂災害は、九州圏で山地に近いところではどこで起こっても不思議はないという状況になりつつある。そういう意味で、中山間地域・離島も含めて、どういう安全な場所を確保して、安全に逃げて対応するということは、非常に大事になってくると思う。九州の市町村によっては、ほとんど安全な場所はないという、恐ろしい状況だと思うので、何か防災の拠点的なものをつくっていくと必要である。ついでに地域振興の核にしていくような、そういうものを思い切ってつくっていったらどうだろうか。

もう一つは、そこまでたどり着くまでの道路を確保していくのですが、整備のときに災害を増やしていくようなものを除去しながらつくっていくようなシステムも必要になってくるだろう。倒木だとかいうものを整備しながらそれを活用していく人的な部分が必要だろう。人的なネットを、雇用も含めて、中山間地域でつくっていけないだろうか。それが

できれば、かなり安心して住めるところになります。雇用と人とのつながり、この2つが2大テーマだと思われる。

【小松座長】 安全な防災拠点というのは確かに大事だと思うのですが、今回の地震で一番困るのがやっぱり水だといいますね。お金をかければいろいろできるのでしょうが、難しいですね。

【北村委員】 論点1に関連してなんですけれども、私は鹿児島で86年、93年、05年、06年、それから、今年の豪雨による土砂災害を経験し、調査してきました。気候変動の影響と思うのですが、明らかに雨の降り方が、変わってきているというのを実感します。排水施設の容量が、不足しているために土砂災害が発生したとおもわれる事例が年とともに多くなってきています。昨年台風14号の災害調査団（団長：小松先生）の報告会の際に、防災対策の一つとして排水施設の容量を増やしたらいいのではないかといいたところ、島谷先生から「それは困る、今でも河川の流下能力が足りないのに、道路の水を河川に流してもらったら益々問題となる」という議論がありました。河川と道路での整合性のある防災対策を確立するためには、ピーク流量を減らす必要があります。そのためには、ピークの時刻がずれるように排水ネットワークを構築すべきでしょう。道路はうまく使えば川になって水を流しますが、ここ数年、カーブのところで盛土の斜面が崩れるという災害事例が増加しています。この辺の対策を今後考えなければいけないと思います。雨の降り方が最近20年くらいで変わってきていると私自身実感しています。どう対処したらいいのかということについて、我々も研究サイドから知恵を出しますけれども、行政サイドも考えなければいけないし、官と学が連携する必要があるのではないかと思います。雨の降り方の変化に起因しているのか、社会資本整備の進展と関連しているかよくわかりませんが、斜面崩壊のパターンも、崩壊深が大きく、土中水の流れが影響していると考えられる深層崩壊事例が増えています。

【島谷委員】 スイスは4年前に、我々はすべての水害に対して対処することはできない、ある程度リスクは人間も背負わないといけないということを前提にして水害法を変えた。この100年くらいで水を集めるような国土に変えてきた。自然を再生するという仕事と、水害の防止みたいなものを一体化させながら、今までの災害防止と違う手立てをいろいろ考えようと、法律を変えた。だから、当然ハード対策は必要であるということはいいのけれども、今までのとはやっぱり違うところを、災害対策は必要だが完全に防止するということができないのという前提にしてやるというようなことをぜひ入れてもらいたいと思う。

【小松座長】 北村先生が言われたように、排水容量を大きくすると今度は河川がもたない。いかに山間部で保水機能を持たせるか、そういう機能を持たせるか。

【北村委員】 今、我々の研究室はそういうことを研究している。締固めエネルギーを制御して粒度分布の異なる土を締固めた層状地盤をつくと（あるいは、自然にそのような地盤が形成されていると）、土中水の流れを制御ができる。現存する究極の土構造物は古墳じゃないかと思っている。古墳は、締固め技術によって水の管理、土中の水ですね、それから、温度の管理、これができている。昔の工人と言われた方は、我々より優れた技術を有していたのではないか。その技術が伝わってない。鉄やコンクリートを使わずに土中水を制御する技術は、環境にやさしい技術であり、幻となってしまった伝統工法を復活させ

なければならない。九州には古墳が多くあり、九州がリーダーシップをとることができると考えている。

【小松座長】 さっき外川先生が九州の各地域に、独特の伝統的なものがあるのではないかと。伝統的な工法というのも、かなりアピールする九州らしさですね。

【島谷委員】 全体的に。安全安心とかにとって、コミュニティとか、地域の中での人の暮らしぶりだとかが非常に重要だが、そういうものが感じられないので、もう少し入れてもらいたい。田舎はやっぱり結構つながりが強い。神戸で地震が起こったらあんなに大変なのに、新潟だったらすぐ復興しますので、やっぱり安全安心のベースはその暮らしぶりなので、散りばめられているといいなと思う。

【小松座長】 そういう意味で横の連携、いろんなネットを組むときに、個人情報保護法が、最近ものすごく邪魔をしている。何か日本のよさみたいものが、ものすごく削られていっているような感じがする。

【北村委員】 介護に関するネット、自主防災組織というネットがありますが、それぞれ独立している。一方、それらのネットに関与し、生活している人は一緒である。いろいろな地域コミュニティのネットワークがあるが、横のつながりがありません。これらのネットワークを有機的に関連させ、地域の中で総合的なネットワークにする必要があるのではないか。介護のネットを核にして防災のネットをつけ加えていくことが考えられます。そのためには医療だけではなく、防災の人もケアの仕事にも携わるような形とかを考えていくというのが、地域、特に過疎、高齢化の社会にとっては、必要ではないかと思っている。

【大貝委員】 今言われたことは実は都市が一番大切。介護であるとか、高齢社会についてソフトランディングという言葉が使われたように、今日コミュニティがあるところは、意外にそういうふうなことに対応がしやすい。高齢化が80%ぐらいある山口県の東和町では、65歳なんて鼻垂れ小僧、80歳とかいう人たちが全体を担って、活動を総合してやっている。ところが、都市はコミュニティができてないものだから、何かあればもっと大変。ネットワークはあるが、ほんとうにばらばらでネットになっているので、つながりがどこもできていない。福岡市一つとっても、市民局がやること、環境がやること、例えば建築部のやること、それがばらばらでだれも総合化しようとしなないというところが一番問題。都市にも相当問題があるので、それも書いていただければありがたいと思う。

【荒牧アドバイザー】 佐賀県で危機管理のことをやったときに、出せませんと言っていましたね。介護の側はどこにどういう孤絶した老人がおられて、どういう健康状態で、どういう日常生活を送っているかというのか知っているが、NPO法人がそういうコミュニティの何かをやろうとしたら、絶対に出せないと言われたが本当か。

【大貝委員】 多分ほんとうだと思う。介護は、非常に個人的なところ、収入であるとか、世帯状況、そういうのが情報にくっついているから、ほんとうに出にくい。ただ、まちづくりのNPOとかには、出せない情報はない。逆に、行政が絡めば非常に難しい。

【荒牧アドバイザー】 行政から縦割りが奨励されていると思ったほうがいいのか。隣のところに伝えるなということだ。

【大貝委員】 避難訓練のときに、介護のお年寄りを特別養護老人ホームから避難所まで、どのくらい時間がかかるとかというふうな個人情報ではない情報の共有化は、少しは図られているはず。意識的にやらないというか、おさぼりしているというか。

【小松座長】 下手に情報を出して悪用されて、責任問題になることも考えられますからね。特に最近孤独な老人がいろんな詐欺商法みたいなのに、ねらわれている事件が結構多いから、確かに難しいのは難しいけれども。

【大貝委員】 団地で地域での介護とかデイサービス関係の福祉ボランティア団体が活発に動いている。UR 都市機構が、高齢者の優良賃貸のためのシステムを持っているが、どういう状況で団地に来られたかという情報は一切出さない。この前ある団地で、孤独死で亡くなられてから20日後に、隣の方が、近しい方が訪ねてこられてわかった。ボランティア団体には、一切そういう高齢者の情報が出してもらえない状況がある。

【北村委員】 ハード対策について、鹿児島県の重富～磯地区（竜ヶ水地区）では、93年に土砂災害が発生し、2500人以上が閉じ込められて不安な時間を過ごしました。この地区の総合的な防災対策を立てようと鹿児島国道が窓口となり、勉強会をやっている。この地区では、斜面を管理している、あるいは住んでいる住民の方を世話するという機関が、国、鹿児島県、鹿児島市、始良町となっている。県の中では、道路維持課、砂防課、森林保全課がこの地区に関わっている。市では消防局と市民局。それからJR。1つの渓流について複数の機関が関連している。そうすると、例えば、ある渓流について、住民や道路・鉄道を守るためには砂防ダムが一番いいと判断されたらしよう。そのような場合、砂防ダム建設場所を所掌している機関に、道路や鉄道を管理する機関が建設費を援助しようとしても、できないシステムになっているようである。本小委員会で議論する内容かどうかかわからないが、このような問題を克服しないと、効率的な防災対策はできないのではないかと思う。

【小松座長】 北村先生のご意見に対して、事務局、何かありませんか。

【北村委員】 今、鹿児島国道のほうで努力はしてもらっている。

【事務局】 非常に耳の痛い話で、どういうふうにお答えすべきなのか、ちょっと迷うところですが、前回の議論でもありましたけれども、ガバナンスの問題については、この計画自体が触れられるべきものと、触れられないものがあって、ガバナンスの主体をどこに持っていか、まさに荒牧先生も先ほど言われた、マネジメントの話につながっていくものですから、その延長線上で考えますと非常に厳しい点がございます。機関の相違をまとめるところ、もしくは今回の議論で言う総合化というキーワードをこの計画の中でどう書き込むかというのは、事務局のほうで、もう少しちょっと勉強をさせていただきたい。この計画自体は概ね10年後ですから、今、議論されているような道州制というのは、範疇には入っておりません。九州全体でいかにうまく効率的に政策の展開なり、暮らしぶりをよくしていくかと理解しておりますので、機関別の所掌については、書き込む段階で工夫をさせていただいて、例えば総合化ですとか、いろいろ先生方のお知恵をいただきながら、対応を練りたいと思っています。

【島谷委員】 縦割り行政は永遠に変わらないというのが私の意見です。大学であれ、どこであれ全ての機関はそうだから。いかにして包括的な組織をつくるかというのがこれ

からの課題で、それは誰が中心でもいいのだが、市民と行政が一体となったような、オーガニゼーション的なものをつくっていく方向しかないと思う。北村先生がやりたければ北村先生が中心になって、自分でいろんな方を巻き込んで計画を立てて、そのフィージビリティのあるところから、やっていくというやり方しかない。

ファンドを創ったり、いろんなやり方が多分あると思う。まだちょっと我が国はそこまで行ってないが、今、私たちが福岡全体を総合治水的な都市にしようというということで構想を練りながらいろんな人と連携してやっているが、施設のファンドを創ったり、NPO法人がお金を持っていて、いろんなところに貸しながらやるといった活動をしている。今は、全部失敗に終わっているが、20年後ぐらいにそういう形の社会ができればいいなと思う。打ち水なんかもその活動の一環としてやっている。

【北村委員】 ファンドをつくるというのは確かにいいアイデアですね。砂防ダムの議論の中では出てきませんでした。後ろ向き意見ばかりでした。

【荒牧アドバイザー】 原則としては島谷さんに賛成するけれども、例えばごみの連合体とか、介護保険だとか、消防だとか、地方の小さい自治体というのは、それぞれ広域連合という形でやっている。その連合体がうまくいけばいいと思うが、国の機関はやっぱり難しいだろう。

佐賀平野というのは低平地、高潮とか大水が来ると全部浸かってしまってほとんどどこも身動きがとれなくなるところで、河川堤防と高架の道路が使えるということで、武雄河川事務所がキャプテンになって道路屋さんたちと県とか全部呼びかけて、堤防と高規格道路をつなぐ話をしている。

私は座長をやっていたが、所長に、国土交通省の道路と河川で話がついているのか聞いたが、つけてきましたと言っていた。初めて私はそんな話を聞いた。そういう企画書がもうでき上がっているのだから、総合化とかいうのが少しずつ動き出している事例として使っただけだと良いのでは。

【大貝委員】 綾町が照葉樹林を守るということで、国有林の伐採の問題からずっと活動していて、国、町、県、九電、市民で運営会議というのを立ち上げている。長い間経てばそういう枠組みはできるが、ものすごい時間がかかっているというのが問題。縦割りも補助金、申請といったシステムの処理には一番効率がいいし、間違いなく無くなる。だけど、別の形で確かになくなるというのはほんとうだと思います。

提言の中に、九州全体でのファンドについて書きました。

九州地整さんの道守九州会議、道路に関する活動団体の緩やかな連携をつくって、情報発信のお手伝いとか、活動費の補助をされていますよね。緩やかに情報発信と交流をさせていただくだけでも相当違う。内閣府は都市再生モデル調査という形で、1つにつき200万から600万ぐらい予算がつく。この位のイメージで、公募をかけて、まちを再生するという九州のファンドがあればいいなと思う。やっぱり人材育成だけでは無理。

人材育成の支援をする、九州の活動はきちっと九州で支えるということが書き加えられれば良い。ただし、提言では、道州制みたいな形ができないと、担うところがないと書いているが。

【小松座長】 九州のファンドというのはいいですね。EUが特定のファンドを持っているが、ここはいろいろやっている。学術的なこともやっているし、あの辺はやっぱりうらやましいと思う。

【大貝委員】 スペイン、ポルトガルとかいうところは相当ファンドがあって、経済活動も支援している。

【小松座長】 もちろんEUと九州は違いますけれども、九州で横断的なファンドがあると良い。

まだまだご意見あるかと思いますが、もう若干時間を超過していますので、最後にこれだけは言っておきたいというご意見が、プレ協議会からの委員の方も含めてございませんか。

活発な議論をいただいてほんとうにありがとうございました。座長が総括しなければいけないのだけれども、とても広範な議論だったので総括できそうにありません。委員の方々からいただいた意見については、事務局のほうで整理してもらって、報告していただくことにしたいと思います。

それでは、以上で議事を終わります。進行を事務局にお返しする。

【事務局】 小松座長、どうもありがとうございました。委員の皆様方にはたくさんのご意見をいただきまして、ありがとうございました。

参考資料4、先ほど提言書の内容にも言及されてございましたけれども、提言書についてご報告をさせていただきたいと思います。第2回検討小委員会で委員の先生の皆様方をお願いをいたしました。磯先生の分と荒牧先生のものについては、印刷の都合上、差し込むという形にさせていただいております。12人の検討小委員会の先生方、学識者懇談会から荒牧先生、片岡先生から提言をいただきました。まことにありがとうございました。お礼と報告でございます。

概要的に簡単に申し上げますと、鳥丸委員からスリーアイランド、いわゆるカーアイランドとか、シリコンアイランドという経済的な提言で、この委員会のほかにも活力の検討小委員会がございますが、活力の菊森ゲストスピーカー等も言われているように、いわゆる九州戦略としての産業戦略等の話がございまして、関連する項目として審議を補強していただいているものと理解しております。大分や鹿児島で実施させていただきましたシンポジウムも、補強していくものであると理解しております。さらに九経連さんから発表されました提言書の中で、シリコンアイランドや農工商連携、本日はのありましたエネルギー利用に関する話とか、それにエネルギー利用に基づいて知のプラットフォームを形成するなど九州の経済人、経済界だけでなく、皆様方はじめいろんな先生方による意見で、エネルギー政策、リサイクル政策のような関連する施策に対する考察が深められ、地域づくり、安全安心の確保の観点でも、相通じる世界が描かれているものと理解しております。

さらに安全安心の形をつくり出していく上におきまして、佐藤先生の提言にあるような農山村のあり方、脇田先生、宮迫先生等が論じられます半島・離島の条件不利地域の生活機能確保というような観点やさまざまな取り組みというものが島嶼部等で負のスパイラルに陥らないように、地域戦略を組み立ていくことが求められているということが、示されているものと思料いたします。緊急時の観点ですと、高山先生からご指摘のありました医療の問題、交通ネットワークの問題として展開してまいりますし、平時時の問題で見まいりますと、大貝先生のご指摘のようは都市と市民活動への展開や、宮廻先生が言われる島嶼部の問題とのつながりが出てくるものと理解しております。やはり安全安心を支えますものは、ハード・ソフトの一体的な整備が重要であることは言うまでもございませんけれども、本日、北村先生からいろいろお話しいただきましたようなソフト対策とか、ハード対策等を行って行って、効率的な情報を得られるための手法とか、方向性というものの見極め、さらにそれが当委員からもご主張がありました問題の総合化という観点や、長い目で活動を見守る、もしくは、活動を行って行ってその地域が主題としている発展に対応

していくということが、地域の振興や安全安心につながっているものだと理解しております。

ご執筆、大変ありがとうございました。大いに参考にさせていただきたいと思っております。第1集として冊子にさせていただきまして、あわせてインターネットで公表をさせていただきたいと考えておりますので、よろしくお願ひしたいと思います。また、もしさらにご執筆いただけるようでありましたら、お送りいただき、第2集として企画しますので、今後は先生方へのご報告が終わりましたので、随時、編集・発行という形でさせていただきたいと考えております。報告とお礼を兼ねまして、参考資料4の説明にさせていただきたいと思ひます。

最後に参考資料7、レポートの関連でございます。冒頭ご説明申し上げましたように、第2回の検討小委員会において、第3回検討小委員会では中間レポートの骨子をご報告となつてございましたが、本日は議論に集中していただくということで、本資料2-1でご説明しましたように、レポートの提出は行ってございません。

状況といたしましては、作業量が膨大になっておるといふことと、今ご説明しましたように議論を深めるべきといふところで、本日、相当議論を深めていただいたのではないかなと理解しております。また、全国計画の閣議決定といふものが、当初予定された時期よりも少し遅れておるといふこととでございますので、次回からレポートの検討に入つただけならばと考えておる次第でございます。あと、3.に書きましたように、レポートの作成といたしましては、今までご議論いただきましたものを十分に活用し編集を進めておるところでございます。3ページ目のところに、キックオフレポートと各検討小委員会の関係といふことで、これは概略目次をお示しした中で、第1章で現状と課題のところ、それから、第2章で九州像、第3章で対応の方向性といふことで、それが安全のグループ、それから、自立のグループ、活力のグループと、概ね連関を持っておると思ひますけれども、このような形でやらせていただければどうかといふこととでございます。1ページ目に戻つていただきまして、3.の4つ目でございますが、今このような章立てを考えておりますが、先ほど、表題が相応しくないといふお話もございましたので、この別添2をもとに、柔軟な修正を図りつつ作成を進めるといふことで、ご了解をいただければと考えておる次第でございます。

なお、3.の4つ目に書かせていただきましたように、5ページ以降に第2章について試作品を添付させていただきました。この試作品については安全だけで九州部分を抜き出していくといふのは、かえつて理解を困難なものにしてしまうのではないかと考えて、全体版といふことでお示ししている次第でございます。

また、最後のところで、9ページ以降4節で圏域構造の考え方といふことで、主題別にこのように安全とか自立とか、主題別に切つていくやり方と、層別に切つていくやり方があるわけですが、4節以降で層別の考え方もちつておりましたけれども、まだ28機関とご相談が終つていないので、4節についてはまだ何も試作版にはお示しすることはできませんでした。今、準備を進めております。第2章につきましては場合によっては小委員会すべてを寄せたもののほうが理解しやすいのかなといふことで、次回以降、レポート審議といふことで、お願ひしたいといふこととでございます。

参考資料4と7につきましては以上でございます。先生方のイメージ、お考えと違つうなところがございましたら、事務局のほうにぜひご連絡をちょうだいいたしまして、適切な対応を図つていきたいと考えておりますので、よろしくお願ひいたします。

それでは、多少時間が過ぎてございますけれども、これをもちまして九州圏広域地方計画プレ協議会、第3回生活の安全と豊かな環境を目指す検討小委員会を、閉会にさせていただきたいと思ひます。どうもありがとうございました。

以上